



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 20 日

上場会社名 オリコン株式会社 上場取引所 株式会社大阪証券取引所
 コード番号 4800 ヘラクレス市場
 (URL http://www.oricon.jp/) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 代表取締役社長 小池 恒
 問合せ先責任者 執行役員経理本部長 秋元 孝之 TEL (03) 3405 - 5252
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 20 日
 親会社名 なし (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率 - %
 米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (千円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
18年9月中間期	2,779,928	△0.6	△97,346	-	△141,992	-
17年9月中間期	2,796,942	△1.7	369,234	373.5	372,119	443.7
18年3月期	5,693,662		612,298		590,204	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	千円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△431,748	-	△2,763	78	-	-
17年9月中間期	229,913	-	1,478	56	1,444	15
18年3月期	272,828		1,751	11	1,713	72

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △1,317千円 17年9月中間期 - 千円 18年3月期 △3,798千円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 156,217株 17年9月中間期 155,498株 18年3月期 155,803株
 ③会計処理の方法の変更 有・**無**
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	千円	千円	千円	千円	%	円	銭
18年9月中間期	5,374,148		1,327,447		23.8	8,194	28
17年9月中間期	5,443,643		1,705,832		31.3	10,943	24
18年3月期	5,226,472		1,775,498		34.0	11,353	89

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 156,082株 17年9月中間期 155,880株 18年3月期 156,378株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	千円	千円	千円	千円
18年9月中間期	△68,818	△616,712	371,051	649,291
17年9月中間期	603,203	△590,978	602,889	1,139,956
18年3月期	736,817	△916,563	572,214	947,728

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 2社(除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
通期	6,500,000		80,000		△310,000	

※ 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

3. 企業集団の状況

当社グループは、当社（オリコン株式会社）及び連結子会社7社、持分法適用関連会社2社によって構成されております。

当中間連結会計期間において、事業区分といたしましては、①独自のランキングに基づいた情報提供サービス及び音楽情報データベース供給を行う「データベース事業」、②WEB・携帯電話・雑誌の3つのメディアが互いに相乗効果を上げながら、ランキングを切り口とした付加価値の高い情報を提供する「メディア事業」、③コレクションアイテムを中心とした通信販売業を行う「フランクリン・ミント事業」等を展開いたしました。

なお、当社は、平成17年10月1日付をもって、マーケティング・データベース事業部門を会社分割の方法によって分割し、新たに設立したオリコン・マーケティング・プロモーション株式会社に承継いたしましたので、グループ事業会社を統括する純粋持株会社に移行いたしました。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の位置付けは次のとおりであります。
事業区分は、「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

(1) 「データベース事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

(オリコン・マーケティング・プロモーション株式会社)

- ・総合エンタテインメントにおける独自のランキングに基づいた情報（オリコンランキング等）の提供
- ・多岐にわたるデータを収録し、検索方法の多様化に対応したEC事業者向けの音楽情報データベースの提供
- ・放送局向けにCD管理用音楽情報データベースORRSの提供
- ・インターネットによる音楽マーケティングデータの有料提供（『真大樹』：法人向け、『you大樹』：個人向け）

(2) 「メディア事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

(オリコン・エンタテインメント株式会社)

- ・音楽業界向けエンタテインメントビジネスマガジン『ORIGINAL CONFIDENCE』の編集・出版
- ・一般向け週刊エンタテインメント誌『oricon style』の編集・出版
- ・オーディション情報誌『月刊デ・ビュー』の編集・出版、並びにWEB『デ・ビュー』サイトの制作・運営
- ・母親が読むキッズファッション誌『キッズ スタイル』の編集・出版
- ・アーティストの写真集をはじめとする書籍の制作・販売

(オリコンDD株式会社)

- ・総合エンタテインメントサイトWEB『ORICON STYLE』の制作・運営
- ・顧客指向のニュースサイトWEB『ORIGINAL CONFIDENCE』の制作・運営
- ・音楽配信、映像配信等のインターネット向け大容量デジタルコンテンツの配信
- ・携帯電話用コンテンツの制作・販売

(オリコン・モバイル株式会社)

- ・携帯端末向け総合音楽サイト『オリコンサウンド』の制作・運営
- ・全国約300店舗のクラブ情報とイベント情報を網羅し、着うた[®]配信も行う携帯端末向けサイト『++CooloveR+』の制作・運営
- ・トランスやHIP-HOPを中心とした着うたフル[®]サイト『オリコン洋楽タウン』の制作・運営
- ・携帯端末向け洋楽総合着信メロディサイト『オリコン洋楽スタイル』の制作・運営
- ・人気アイドル、声優の情報を網羅した携帯端末向けサイト『声優+アニメチャンネル』の制作・運営
- ・携帯端末向けオーディション関係情報サイト『デビューしようよ』の制作・運営
- ・オリコンのランキング情報を中心にエンタテインメント全般の情報を網羅した携帯端末向けサイト『オリコン音楽情報』の制作・運営
- ・人気アーティストをはじめとした話題の曲を携帯電話向けに配信する着うた[®]サイト『オリコンスタイル』並びに着うたフル[®]サイト『オリコンスタイル・フル』の制作・運営
- ・WEB『ORICON STYLE』のコンテンツが携帯電話でも楽しめる携帯電話向け一般サイト『ORICON STYLE mobile』の制作・運営

(CINE WELCOME CO., LTD. (韓国))

- ・韓国におけるインターネット向け映像配信（VOD：video on demand）サービス

(オリコン・ワールドエージェンシー株式会社)
・海外アーティストの日本国内におけるエージェント業

(3) 「フランクリン・ミント事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

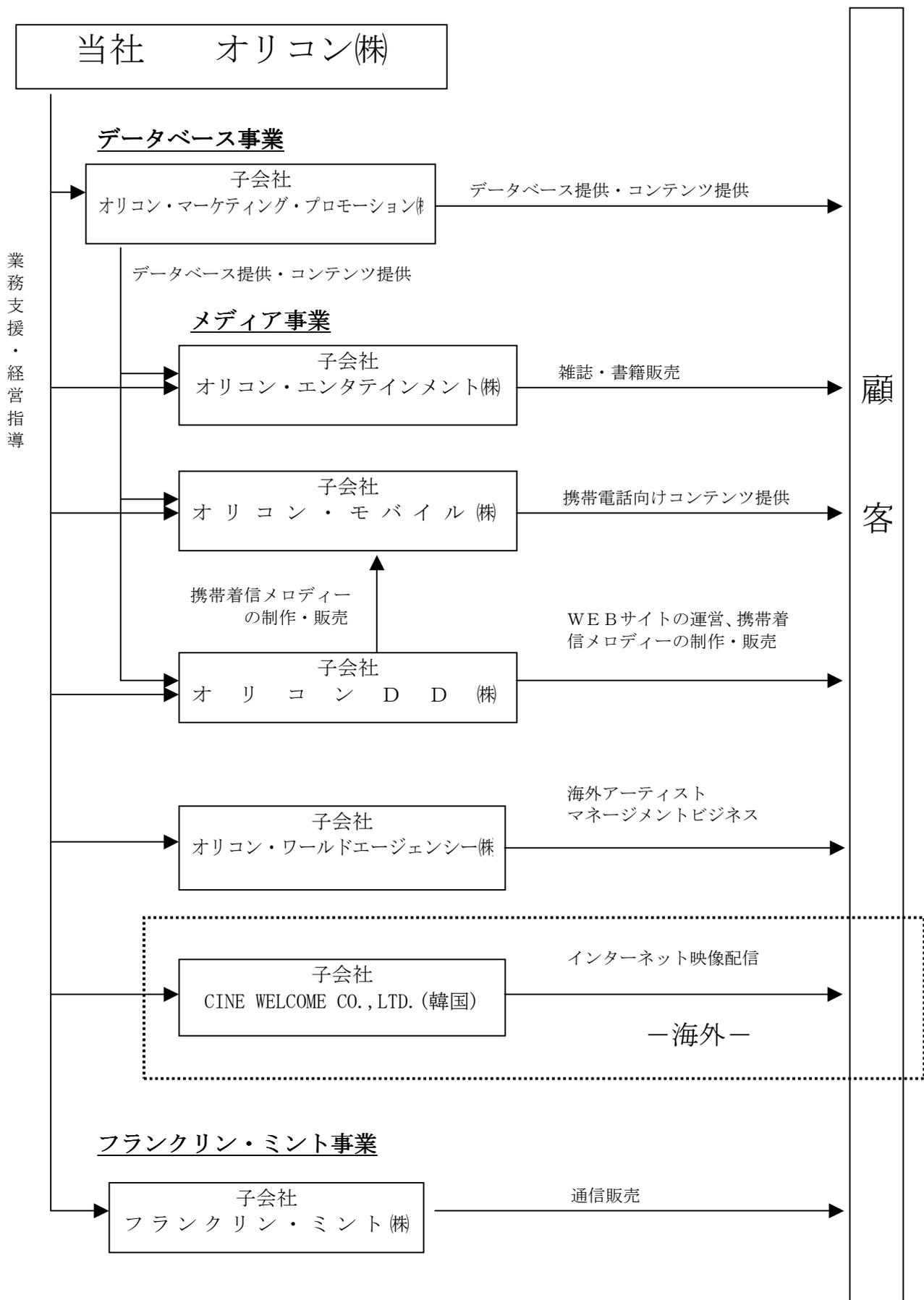
(フランクリン・ミント株式会社)

・コレクションアイテムを中心とした通信販売業

【主な関係会社一覧】

社名	当社持株比率	区分	事業内容
オリコン・マーケティング・プロモーション(株)	100.0%	連結子会社	音楽・映像等のデータベースの提供
オリコン・エンタテインメント(株)	100.0%	連結子会社	雑誌・書籍の出版
オリコンDD(株)	100.0%	連結子会社	『ORICON STYLE』等のWEBサイトの制作・運営、音楽配信・映像配信
オリコン・モバイル(株)	100.0%	連結子会社	携帯端末へのコンテンツ提供
CINE WELCOME CO., LTD. (韓国)	84.3%	連結子会社	インターネット映像配信 (VOD)
オリコン・ワールドエージェンシー(株)	100.0%	連結子会社	海外アーティストのエージェント業
フランクリン・ミント(株)	100.0%	連結子会社	コレクションアイテムを中心とした通信販売業

事業系統図は、次のとおりです。



4. 経営方針

(1) 経営の基本方針

インターネットビジネスの本質は、コンバージョン（消費に結びつく顧客の行動変換）にあります。コンバージョンを最も効率的に創造できる企業が、インターネットビジネスの真の勝者になると考えます。現状において、検索連動型広告は非常に効率的にコンバージョンを創造できています。

当社グループは、現代社会において可能なものは全て顧客指向の立場でランキング化し、当ランキングを活用することによって、コンバージョンを極めて効果的かつ合理的に創造して参ります。

最強のランキングブランド「オリコン」を武器とし、インタラクティブメディア時代において飛躍的な発展を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、可能な限り安定した配当を継続して実施すること、また将来の事業展開と経営の急激な変化に備えるための経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

従いまして、配当金につきましては、上記方針に基づき、今後の経営成績及び財政状態を含めて総合的に勘案し、検討していく所存であります。

また、株主優待制度として、当社オリジナル「音楽ギフトカード」を毎年3月31日、9月30日現在の株主及び実質株主の皆様に対して贈呈しており、今後も同様の株主優待制度を実施していく予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を資本政策上の重要課題と位置付け、投資単位の引下げは有効な施策の一つとして認識しております。今後も、株式市場の動向、当社株式の流通状況や、費用対効果を含めた投資家へのメリット等を総合的に勘案した上で、慎重に検討して参ります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの売上高増大と、より一層の利益拡大を図るべく、会社経営の基本指標として、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益等を重要な経営指標としております。また、財務面における健全性を示す指標として自己資本比率（株主資本比率）を重視しております。

(5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループでは、経営の基本方針に則し、「オリコン」ブランドを活かしたランキングビジネスとして、以下の事業を中長期的な重点課題として取り組んで参ります。

① 顧客満足度(CS)ランキング連動型広告を中心としたWEB事業の拡大

当社グループでは、総合エンタテインメントサイトWEB『ORICON STYLE』サイトと、顧客指向のニュース・ランキングサイトWEB『ORIGINAL CONFIDENCE』サイトとを運営しております。共にoricon.co.jpをドメインとしておりますが、この共通ドメインにおける10月度月間ユニークユーザー数が、800万1千人となり、最多記録を更新するとともに初めて800万人を超えました（ネットレイティングス・サイトセンサス調べ）。サイト来訪者増をもたらしている主な要因としては、サイトのコンテンツを継続的に拡充させていること、大手ポータルサイト等へ当社グループのユニークなランキング情報を毎日提供し、それがニュースとして取り上げられることで、当社グループサイトへの来訪が促されています。

このような多大なサイト来訪者を背景に、当社グループのWEBサイトは広告メディアとしての価値が高まっていますが、さらに収益性を高めるため、ランキングブランドである「オリコン」ブランドを活かしたユニークなアフィリエイト型の広告モデルである「顧客満足度(CS)ランキング連動型広告」を推進しています。当広告モデルでは、様々なサービス・商品について、大規模なユーザーアンケート調査を行って顧客満足度(CS)ランキングを構築した上で、このランキングにランクインした事業者サイトにユーザーを誘導することで様々なコンバージョンを創出し、これをアフィリエイト収入とします。同じくアフィリエイト型広告である旧来の検索連動型広告と比較して、CSランキングを経由していることで「信頼」「安心」といった付加価値が生じますので、誘導された事業者サイトにおけるコンバージョン率が高くなると期待されます。

当社グループでは、本年8月に「エステティックサロン」等の4ジャンルについてCSランキングを発表した後、アフィリエイト契約に至ったクライアントサイトへの誘導を9月より固定料金で開始し、10月よりクリック課金（従量制）での運用に移行いたしました。

今後、CSランキング連動型広告を成長させていくための施策として、以下のことに積極的に取り組ん

で参ります。

1) ジャンルの拡大

既に開始している4ジャンルに引き続き、11月中に「ネット証券会社」等の8ジャンルを開始し、さらに来年3月までに14ジャンルを立ち上げる予定です。さらに、来期以降も一般生活者が興味・関心を持つ様々なサービス・商品についてユーザー調査を実施し、ジャンルの追加を継続的に行って参ります。

2) ジャンル毎に最適な収益モデルを採用

既に開始している4ジャンルについては、全てクリック課金を採用していますが、今後開始するジャンルについては、クライアントニーズ並びに業界事情等を勘案し、個々のジャンルで最適な収益モデルを採用して参ります。

- クリック課金
- アフィリエイト（資料請求、来店、無料体験、入会申込み、商品購入等）
- Eコマース
- ランクインした一社と提携した編集タイアップ型広告（アフィリエイトを含む場合も有り）

3) 携帯電話への展開

現在は、PC向けのWEBサイトにおいて展開しておりますが、当社グループの運営する携帯電話向け一般サイト『ORICON STYLE mobile』においてもCSランキング連動型広告の運用を開始し、利用者の範囲を広げて参ります。

4) ブログやSNS等の個人開設サイトへのCSランキングの開放

現在は、当社グループの運営するWEBサイトでのみ運用しておりますが、一定の基準を満たした個人開設サイト等へCSランキングを解放し、アフィリエイトに至る「入口」を増やして参ります。

② 携帯電話向け一般サイトの活性化

当社グループでは、WEB『ORICON STYLE』サイトで提供している付加価値の高い情報を携帯電話においても手軽にご利用いただくため、広告売上を収入の柱とする一般サイト『ORICON STYLE mobile』を本年4月に開設しました。前述のとおり、当携帯電話向け一般サイトにおいて様々なジャンルのCSランキングなど顧客指向性の高いオリジナルコンテンツを充実させることでメディア力を向上させ、サイト来訪者増とアフィリエイトを中心とした広告収入増を果たして参ります。

今後、携帯電話の高機能化と通信インフラの進化を背景に、携帯電話におけるサービスの多様化が一層加速し、また、本年10月より、WEB『ORICON STYLE』サイトにおいて展開している『オリコンブログ』を携帯電話で利用できるようにいたしました。今後、携帯電話の高機能化と通信もWEBメディアと携帯電話メディアがコンテンツ面および広告面において相乗効果を高めるよう、継続的に様々な施策を講じて参ります。

(6) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

5. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の動向や一部の雇用情勢の厳しき等による先行き不透明感があるものの、個人消費と設備投資が牽引役となり、全体として回復基調で推移いたしました。

このような経済状況において、当社グループでは、「オリコン」ブランドを活かしたランキングビジネスの発展的展開を柱とする3ヵ年の中期経営計画を平成18年5月に策定しました。その初年度にあたる平成19年3月期においては、従来からの着信メロディを中心としたコンテンツプロバイドビジネスと比べ、より収益性が高く、継続的に成長可能なWEB事業へ経営資源をシフトさせ、新たに収益構造を構築して当期中に業績へ寄与させるという重要なテーマをもって臨んでいます。

当中間連結会計期間では、新たな収益構造の基盤作りに注力し、以下の主な成果を得ました。

1. WEBサイトの成長と広告メディアとしての価値増大

(1) 自社運営サイトへの来訪者 800 万人に

当中間連結会計期間においては、総合エンタテインメントサイトWEB『ORICON STYLE』サイトと顧客指向のニュース・ランキングサイトWEB『ORIGINAL CONFIDENCE』サイトの拡充に特に注力し、収益の源泉となるユニークユーザーの獲得を目指しました。WEB編集チームを増強し、音楽ジャンルにとどまらない様々なランキング情報などコンテンツの充実を図りました。さらに、これらの情報を大手ポータルサイトなどへ提供することで、来訪者が急激に増加し、平成18年10月度の月間ユニークユーザー数が800万1千人に達しました（ネットレイティングス・サイトセンサス調べ）。最多記録を更新するとともに、平成18年4月度と比べ2.4倍という驚異的な伸長率であり、さらに成長を続けています。

(2) 広告メディアとしての価値増大

① ニュースサイト『ORIGINAL CONFIDENCE』の新設

成長著しいニュースページを独立させ、顧客志向のニュース・ランキングサイトWEB『ORIGINAL CONFIDENCE』サイトを新設するべく、ページ制作及びシステム関連の準備を進め、平成18年7月28日にサイトとして開設しました。ランキングを切り口とし、「今、何が流行っているか」「何に関心が集まっているか」を情報発信するサイトとして拡充させる一方、WEB『ORICON STYLE』サイトをエンタテインメントコンテンツに特化したサイトとする差別化、特徴付けを行いました。これによって、エンタテインメントとニュース・ランキングという二つのジャンルを展開することが可能となり、広告クライアントのニーズに幅広く応えられるようになりました。

② 目的別カテゴリーの新設

ニュース・ランキングサイトWEB『ORIGINAL CONFIDENCE』サイト開設と同時に、「きれいになりたい」「キャリアアップしたい」「スキルアップしたい」「結婚したい」といったインターネット上でユーザーが求める目的別のカテゴリーを新設しました。これによって広告と情報内容の最適化を図り、コンテンツ連動型広告が可能になりました。当中間連結会計期間においては、新カテゴリーのページ制作及びシステム関連の準備を進めました。

③ 顧客満足度（CS）ランキング連動型広告

ランキングブランドである「オリコン」ブランドを活かしたユニークなアフィリエイト型広告事業を開始するための基盤作りを当中間連結会計期間において行いました。当広告モデルでは、顧客指向の立場で様々なサービスや商品についての大規模なユーザーアンケート調査を実施し、顧客満足度（CS）に基づいたランキングを発表します。そして、ランクインした各事業者サイトへ興味・関心のあるユーザーを誘導することによって、コンバージョンを創出することでアフィリエイト収入を得ます。当広告モデルは、アフィリエイト型の旧来の検索連動型広告と比べ、CSランキングを経由することによる「信頼」「安心」といった付加価値が生じることから、検索連動型広告を発展・進化させたものとして広告業界から注目されています。

当広告モデルを本格的に開始するべく、当中間連結会計期間においては第一弾として、「エステティックサロン」「人材派遣会社」「英会話スクール」「結婚情報サービス会社」の4ジャンルについて調査を行い、平成18年8月2日にWEB『ORIGINAL CONFIDENCE』サイト内に新設した上述の目的別カテゴリーにおいてこれらのCSランキングを発表しました。9月よりアフィリエイト契約を締結した各事業者サイトへのユーザー誘導を固定料金で開始し、10月よりクリック課金（従量制）での運用に移行いたしました。さらに、当期の第3四半期にランキングを発表する新たなジャンルのう

ち、「サプリメント・ダイエット食品」「人材紹介」については、当中間連結会計期間において大規模なアンケート調査を敢行いたしました。

④ アドサーバーの導入

インプレッションを効率良くバナー等の広告商品の販売に結びつけるとともに、上述のコンテンツ連動型広告を実践するため、アドサーバーを導入するための準備を当中間連結会計期間に行いました。システム部員を増員し、提携先との交渉を進め、平成 18 年 10 月より稼働を開始いたしました。

2. 携帯電話向け一般サイト『ORICON STYLE mobile』の開設

WEB『ORICON STYLE』で提供している様々な付加価値の高い情報を携帯電話においても手軽にご利用いただくため、広告売上を収入の柱とする一般サイト『ORICON STYLE mobile』を平成 18 年 4 月 20 日に開設しました。また、このサイトを「携帯電話におけるデジタル音楽ポータルサイト」として拡充させ、最新のオリコンランキングにランクインするような楽曲の着うた[®]・着うたフル[®]での配信情報を集約し、かつ利便性の高い検索機能を持たせることで、来訪者を各配信サイトへ誘導することによって配信サイト運営者より収入を得るアフィリエイトビジネスを開始するべく、システム面の準備を進め、平成 18 年 9 月に運用いたしました。また、様々な CS ランキングを掲載し、これに基づくアフィリエイトビジネスについても、システム面の準備作業を開始しました。

3. 着うたフル[®]サービスの開始

当中間連結会計期間においては、着うたフル[®]サービスを開始するべく、サイトのページ制作並びにシステム関連の整備を進め、平成 18 年 6 月 7 日に NTT ドコモが着うたフル[®]を公式メニュー化すると同時に『オリコンスタイルフル』サイトを開設しました。さらに引き続き、7 月 3 日より Vodafone (現、ソフトバンクモバイル) で、8 月 3 日より KDDI でそれぞれ着うたフル[®]サービスを開始しました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント状況は次のとおりであります。

(ア) データベース事業

インターネットによる音楽マーケティングデータの有料提供サービス『真大樹』の会員数増を主な要因として、当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比 9.1%増の 239,123 千円、売上高構成比は 8.6%となりました。

(イ) メディア事業

1) 音楽ディストリビューション

携帯電話向け着信メロディサイト『オリコンサウンド』の有料会員数は、下げ止まりつつあるものの、当中間連結会計期間においても前年同期と比較して減少しました。一方、着うた[®]の売上が増加しているものの、これが着信メロディサイトの会員減並びに対外的な着信メロディの提供契約終了による売上減少分を補えず、当中間連結会計における売上高は、前年同期比 17.8%減の 758,248 千円となりました。

2) 雑誌・情報

音楽系雑誌については、雑誌実売、広告販売ともに堅調に推移しましたが、前年同期に ORANGE RANGE の単行本を重版して売上が伸びたものの、当中間連結会計期間に書籍のヒットが発生しなかったことを主な要因として、当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比 25.0%減の 754,528 千円となりました。

3) WEB 事業

WEB『ORICON STYLE』の広告売上が増加し、当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比 1.6%増の 549,305 千円となりました。なお、前第 2 四半期から第 4 四半期においては海外法人向け WEB 用コンテンツ開発提供が発生しておりましたが、平成 18 年 3 月期末で契約解除になっております。

以上の結果、メディア事業全体の当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比 16.5%減の 2,062,081 千円、売上高構成比は 74.2%となりました。

(ウ) フランクリン・ミント事業

コイン等のコレクションアイテムを一層充実させるなど商品ラインナップを強化し、さらにダイレクトマーケティングを効果的に行った結果、売上が堅調に推移し、当中間連結会計期間における売上高は前年

同期比 342.1%増の 478,722 千円、売上高構成比は 17.2%となりました。

(連結損益計算書項目)

ア. 売上高

フランクリン・ミント事業の売上や WEB『ORICON STYLE』の広告売上が伸びたものの、携帯電話向け着信メロディの売上減少、書籍のヒット不在による雑誌・書籍の売上減少等を主な要因として、当中間連結会計期間の売上高は微減となり、前年同期比 17,014 千円減の 2,779,928 千円となりました。

イ. 売上総利益

PC向け音楽配信事業の費用や新たな広告モデルとして展開しているCSランキング連動型広告の調査費用がサイトへのランキング掲載時に一括計上されることを主な要因として、売上原価が 214,975 千円増加したことで、売上総利益は前年同期比 211,701 千円減の 996,977 千円となり、売上総利益率は前年同期比 7.3 ポイント減の 35.9%となりました。

ウ. 営業利益

当中間連結会計期間において、営業損失を 97,346 千円計上しました。主な理由は、収益基盤の構築を行うために、以下の先行投資並びにコストが利益を圧迫したためです。

- ① PC向け音楽配信への投資の継続
- ② WEB事業への投資の継続
 - ・WEB『ORICON STYLE』のコンテンツ拡充
 - ・WEB『ORIGINAL CONFIDENCE』の開設並びに目的別カテゴリーの新設
 - ・CSランキングを構築するための大規模アンケート調査の実施
 - ・WEB広告営業の体制強化のための要員採用
- ③ 携帯電話向け一般サイト開設に伴うコスト
- ④ 着うたフル[®]サービスを開始する上でのサイト制作及びシステム関連コストの発生
- ⑤ フランクリン・ミント事業における広告宣伝費の増加

また、前年同期と比較し、収益性の高い携帯電話向け着信メロディや書籍の重版等の売上が減少し、それを利益率の低いフランクリン・ミント事業の売上が補ったため、全体として利益が押し下げられる結果となりました。

エ. 経常利益

営業利益と同じ事由により、経常損失を 141,992 千円計上しました。なお、経常利益率が前年同期比 18.4 ポイント下落しましたが、これは、営業利益と同じ事由の他、前年同期に投資有価証券売却益 48,575 千円を営業外収益として計上していたことに起因しております。

オ. 特別損失

当中間連結会計期間の特別損失として 312,932 千円を計上しましたが、主なものは、自社によるPC向け音楽配信サービスを終了することによる事業撤退損失 244,533 千円であります。

カ. 当期純利益

当中間連結会計期間において、431,748 千円の純損失を計上しました。当社グループの子会社には、立ち上げて間もない会社が多く、それらの中には未だ収益をあげる段階に到っていないために税効果会計を適用できない会社があり、グループ全体として税コストが嵩んでおります。

(2) 財政状態

① 主な資産・負債の変動について

当中間連結会計期間末の総資産は5,374,148千円となり、前連結会計年度末比147,675千円増加いたしました。負債合計は4,046,700千円となり、前連結会計年度末比653,838千円増加、純資産合計は1,327,447千円となり、前連結会計年度末比448,051千円減少いたしました。その結果、当中間連結会計期間末の株主資本比率は23.8%となり、前連結会計年度末比10.2ポイント低下しました。

流動資産は2,512,863千円となり、前連結会計年度末比184,903千円減少いたしました。これは投資等

の支出により現預金が減少したこと等が主な要因であります。

有形固定資産は238,503千円となり、前連結会計年度末比1,267千円減少いたしました。無形固定資産は880,856千円となり、前連結会計年度末比157,165千円減少いたしました。主としてPC向け音楽配信事業で使用しているソフトウェアを減損処理したことによるものであります。投資その他の資産は1,741,925千円となり、前連結会計年度末比491,011千円増加しましたが、これは主として投資有価証券が前連結会計年度末比469,084千円増加したことによるものであります。

流動負債は2,978,468千円となり、前連結会計年度末比975,605千円増加いたしました。主として短期借入金が前連結会計年度末比765,080千円増加したことによるものであります。固定負債は1,068,232千円となり、前連結会計年度末に比べて321,767千円減少いたしました。主として長期借入金が前連結会計年度末比325,000千円減少したことによるものであります。

純資産合計は1,327,447千円となり、前連結会計年度末比448,051千円減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と略す）は、649,291千円となり、前連結会計年度末資金残高947,728千円に比べ298,436千円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は68,818千円となりました。これは主として税金等調整前中間純損失が295,125千円となったものの、減価償却費120,305千円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は616,712千円となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出310,000千円及び関連会社株式の取得による支出191,884千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は371,051千円となりました。これは主として短期借入金の増加額844,301千円及び長期借入金の返済による支出409,000千円等によるものであります。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率	43.3%	44.0%	33.3%	34.0%	23.8%
時価ベースの自己資本比率	75.2%	180.4%	654.3%	562.5%	183.0%
債務償還年数	6.0年	1.3年	7.8年	3.4年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0倍	43.2倍	8.4倍	21.3倍	—

(注) 1. 各指標は、すべて連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成18年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

(3) 通期の見通し

当上期では、連結業績において営業損失 97,346 千円を計上いたしました。上期において 137 百万円の営業損失を計上した PC 向け音楽配信サービスを 11 月末日で終了いたします。この事業撤退にかかる費用については当中間期に特別損失として計上済みのため、上期における営業損失の主な要因が、下期には解消されることとなります。さらに下期においては、上期に立ち上げた CS ランキング連動型広告など WEB 事業の収益化が図られます。

平成 19 年 3 月期においては、コンテンツプロバイドビジネスから WEB メディア事業への事業転換を積極的に行っております。このような状況下、平成 18 年 5 月 23 日に開示した通期の業績予想については、以下の主な理由により見直すことといたしました。

(売上高)

- 音楽ディストリビューションのうち、着信メロディは期初の計画通りに進んでおりますが、着うた[®]・着うたフル[®]については、市場規模が期初の予測を下回る状況で推移しており、当社におけるダウンロードも期初の予想を下回る見通しです。また、自社による PC 向け音楽配信サービスを終了することによる売上減も生じます。
- 期初に計画していた CS ランキングの調査並びに発表は、予定通りに進捗しましたが、ランクインした事業者とのアフィリエイト契約までに時間を要し、売上計上が計画より約 2 ヶ月遅れで進行しており、これによって売上高が期初の計画を下回る見通しです。

(経常利益)

- 上述の売上高の減少により、これによる利益が減少する見通しです。
- 期初に計画していなかったジャンルについて、CS ランキングを構築するための調査を今期中に前倒しで実施することとしたため、この追加の調査費用を今期中に一括計上する見通しです。
- WEB 以外に携帯電話向け一般サイト『ORICON STYLE mobile』においても CS ランキングに連動するアフィリエイトビジネスを展開することとしたため、サイト制作及びシステム関連コストが発生することとなりました。

(当期純利益)

- 経常利益減少の要因に加え、自社での PC 向け音楽配信サービスを終了することに伴う事業撤退損失を特別損失として計上することとなりました。

以上の見通しを踏まえ、通期連結業績につきましては、売上高 6,500 百万円、経常利益 80 百万円、当期純損失 310 百万円を見込んでおります。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして、諸要因の変化によって実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

6. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	543,497		1,162,766		960,937	
2. 受取手形及び売掛金		1,402,861		1,392,233		1,381,029	
3. 有価証券		140,817		20,005		20,006	
4. たな卸資産		308,730		144,928		189,751	
5. その他		181,543		243,512		201,778	
6. 貸倒引当金		△64,587		△41,154		△55,737	
流動資産合計		2,512,863	46.8	2,922,290	53.7	2,697,766	51.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		36,920		120,887		37,158	
減価償却累計額		11,130	25,789	54,210	66,677	9,957	27,200
(2) 車両運搬具		10,891		13,945		10,794	
減価償却累計額		7,266	3,625	8,421	5,523	6,723	4,070
(3) 工具、器具及び備品		743,860		669,444		723,423	
減価償却累計額		550,751	193,109	434,005	235,438	515,814	207,608
(4) 土地			890		29,927		890
(5) 建設仮勘定			15,088		—		—
有形固定資産合計			238,503		337,566		239,770
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			373,108		402,640		504,864
(2) 連結調整勘定			—		382,514		431,548
(3) のれん			504,538		—		—
(4) その他			3,209		113,909		101,609
無形固定資産合計			880,856	16.4	899,064	16.5	1,038,022
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		766,249		236,820		297,165
(2) 繰延税金資産			209,053		368,354		256,443
(3) 長期前払費用			369,180		305,962		309,143
(4) その他			456,246		407,751		424,977
(5) 貸倒引当金			△58,804		△36,816		△36,816
投資その他の資産 合計			1,741,925	32.4	1,282,071	23.6	1,250,913
固定資産合計			2,861,285	53.2	2,518,703	46.3	2,528,706
III 繰延資産							
1. 社債発行費			—		2,650		—
繰延資産合計			—	—	2,650	0.0	—
資産合計			5,374,148	100.0	5,443,643	100.0	5,226,472

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	387,428		365,661		312,051	
2. 短期借入金	※4	1,849,120		1,320,800		1,084,040	
3. 未払金		329,494		228,575		292,830	
4. 未払法人税等		69,058		198,663		28,752	
5. 返品調整引当金		47,671		72,250		59,591	
6. その他		295,694		274,568		225,596	
流動負債合計		2,978,468	55.4	2,460,519	45.2	2,002,862	38.3
II 固定負債							
1. 社債		600,000		600,000		600,000	
2. 長期借入金		465,000		585,000		790,000	
3. その他		3,232		18,944		—	
固定負債合計		1,068,232	19.9	1,203,944	22.1	1,390,000	26.6
負債合計		4,046,700	75.3	3,664,464	67.3	3,392,862	64.9

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		—		73,346	1.4	58,111	1.1
(資本の部)							
I 資本金		—		1,070,695	19.7	1,074,644	20.6
II 資本剰余金		—		926,094	17.0	930,043	17.8
III 利益剰余金		—		△180,283	△3.3	△142,555	△2.7
IV その他有価証券評価 差額金		—		1,425	0.0	1,423	0.0
V 為替換算調整勘定		—		15,876	0.3	39,917	0.8
VI 自己株式		—		△127,975	△2.4	△127,975	△2.5
資本合計		—		1,705,832	31.3	1,775,498	34.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		—		5,443,643	100.0	5,226,472	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,075,310	20.0	—		—	
2. 資本剰余金		930,709	17.3	—		—	
3. 利益剰余金		△609,128	△11.3	—		—	
4. 自己株式		△166,653	△3.1	—		—	
株主資本合計		1,230,238	22.9	—		—	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		760		—		—	
2. 為替換算調整勘定		47,981		—		—	
評価・換算差額等合計		48,742	0.9	—		—	
III 少数株主持分		48,467	0.9	—		—	
純資産合計		1,327,447	24.7	—		—	
負債、純資産合計		5,374,148	100.0	—		—	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,779,928	100.0		2,796,942	100.0		5,693,662	100.0
II 売上原価			1,794,870	64.6		1,579,894	56.5		3,263,516	57.3
売上総利益			985,057	35.4		1,217,047	43.5		2,430,145	42.7
返品調整引当金戻入額			59,591	2.2		63,881	2.3		63,881	1.1
返品調整引当金繰入額			47,671	1.7		72,250	2.6		59,591	1.0
差引売上総利益			996,977	35.9		1,208,679	43.2		2,434,435	42.8
III 販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		237,033			68,204		270,837			
2. 給与手当		278,763			240,107		485,122			
3. 地代家賃		—			84,515		—			
4. 貸倒引当金繰入額		—			—		20,298			
5. その他		578,526	1,094,323	39.4	446,616	839,444	30.0	1,045,878	1,822,137	32.0
営業利益又は営業損失(△)			△97,346	△3.5		369,234	13.2		612,298	10.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,126			244		1,863			
2. 受取配当金		—			127		634			
3. 投資有価証券売却益		—			48,575		57,547			
4. 受取家賃		—			2,707		3,446			
5. その他		5,751	7,878	0.3	1,465	53,120	1.9	4,824	68,315	1.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		18,432			15,873		34,628			
2. 支払手数料		17,440			—		—			
3. 持分法による投資損失		1,317			—		3,798			
4. 株式関連費		12,094			26,801		41,646			
5. 社債発行費償却		—			2,650		5,300			
6. その他		3,240	52,524	1.9	4,911	50,236	1.8	5,036	90,409	1.6
経常利益又は経常損失(△)			△141,992	△5.1		372,119	13.3		590,204	10.4

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		159,800			—			—		
2. 貸倒引当金戻入益		—	159,800	5.8	4,609	4,609	0.2	—	—	—
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※1	—			—			21,539		
2. 固定資産除却損	※2	465			9,899			13,304		
3. 投資有価証券評価損		5,138			25,352			26,509		
4. 貸倒引当金繰入額		28,987			—			—		
5. 保証履行損失		31,118			—			—		
6. 関連会社株式評価損		2,689			—			—		
7. 事業撤退損失	※3	244,533			—			—		
8. その他		—	312,932	11.3	—	35,251	1.3	6,536	67,890	1.2
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失(△)			△295,125	△10.6		341,477	12.2		522,313	9.2
法人税、住民税及び 事業税		89,402			196,556			156,629		
法人税等調整額		46,871	136,273	4.9	△61,153	135,402	4.8	93,241	249,871	4.4
少数株主利益			349	0.0		—	—		—	—
少数株主損失			—	—		23,838	0.8		386	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			△431,748	△15.5		229,913	8.2		272,828	4.8

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		920,860		920,860
II	資本剰余金増加高				
	1. ストックオプションの 権利行使による新株の発行	5,233	5,233	9,182	9,182
III	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		926,094		930,043
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		△380,099		△380,099
II	利益剰余金増加高				
	1. 中間 (当期) 純利益	229,913	229,913	272,828	272,828
III	利益剰余金減少高				
	1. 配当金	27,163		27,163	
	2. 在外会社為替換算調整勘定	2,933		—	
	3. 連結除外による剰余金減少 高	—	30,097	8,120	35,284
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		△180,283		△142,555

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
平成18年3月 31日残高	1,074,644	930,043	△142,555	△127,975	1,734,157	1,423	39,917	41,341	58,111	1,833,610
中間連結会計期 間中の変動額										
新株の発行	666	666	—	—	1,332	—	—	—	—	1,332
剰余金の配当	—	—	△27,366	—	△27,366	—	—	—	—	△27,366
中間純利益	—	—	△431,748	—	△431,748	—	—	—	—	△431,748
自己株式の取得	—	—	—	△38,678	△38,678	—	—	—	—	△38,678
持分法適用に伴 う減少額	—	—	△7,458	—	△7,458	—	—	—	—	△7,458
株主資本以外の 項目の当中間期 の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△662	8,063	7,401	△9,644	△2,243
中間連結会計期 間中の変動額合 計	666	666	△466,573	△38,678	△503,919	△662	8,063	7,401	△9,644	△506,162
平成18年9月 30日残高	1,075,310	930,709	△609,128	△166,653	1,230,238	760	47,981	48,742	48,467	1,327,447

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失 (△)		△295,125	341,477	522,313
減価償却費		120,305	113,206	263,597
連結調整勘定償却		—	9,860	19,720
営業権償却		—	12,300	24,600
のれん償却		23,430	—	—
貸倒引当金の増加額		30,837	10,203	24,785
返品調整引当金の増加額 又は減少額 (△)		△11,919	8,368	△4,290
退職給付引当金の増加額 又は減少額 (△)		3,232	—	△9,645
受取利息及び受取配当金		△2,126	△372	△2,497
支払利息		18,432	15,873	34,628
持分法による投資損失		1,317	—	3,798
社債発行費償却		—	2,650	5,300
固定資産売却損		—	—	21,539
固定資産除却損		465	9,899	13,304
投資有価証券売却益		△159,800	△48,575	△57,547
投資有価証券評価損		5,138	25,352	26,509
関係会社株式評価損		2,689	—	—
事業撤退損失		244,533	—	—
売上債権の減少額又は増 加額 (△)		△4,408	6,804	△6,938
たな卸資産の減少額又は 増加額 (△)		△118,978	10,593	△34,230
仕入債務の増加額又は減 少額 (△)		74,588	△5,636	△44,220
未払消費税等の増加額又 は減少額 (△)		△37,346	37,811	33,029
その他		101,181	135,420	128,017
小計		△3,554	685,237	961,776
利息及び配当金の受取額		2,126	359	2,497
利息の支払額		△17,665	△15,049	△34,564
法人税等の支払額		△49,725	△88,427	△213,976
その他		—	21,084	21,084
営業活動による キャッシュ・フロー		△68,818	603,203	736,817

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,807	—	—
定期預金の払戻による収入		—	12,010	21,610
有形固定資産の取得による支出		△61,603	△81,109	△103,662
有形固定資産の売却による支出		—	—	50,324
営業譲受による支出	※2	—	△459,675	△459,675
無形固定資産の取得による支出		△100,094	△207,069	△396,245
投資有価証券の取得による支出		△310,000	△100,000	△184,303
投資有価証券の売却による収入		159,800	54,939	96,448
貸付けによる支出		—	△14,000	△14,000
貸付金の回収による収入		662	303,419	303,480
子会社株式取得による支出		—	—	△112,870
関連会社株式取得による支出		△191,884	—	—
その他		△111,785	△99,492	△117,671
投資活動による キャッシュ・フロー		△616,712	△590,978	△916,563

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金増加額		844,301	678,574	351,135
長期借入れによる収入		—	555,000	925,000
長期借入金の返済による 支出		△409,000	△615,000	△696,000
株式の発行による収入		1,332	10,467	18,365
自己株式取得による支出		△38,678	—	—
配当金支払額		△26,904	△26,152	△26,287
財務活動による キャッシュ・フロー		371,051	602,889	572,214
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		16,044	23,511	53,929
V 現金及び現金同等物の増加 額 (又は減少額 (△))		△298,436	638,625	446,397
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		947,728	501,330	501,330
VII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※ 1	649,291	1,139,956	947,728

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1)連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 オリコン・マーケティング・プロモーション(株) オリコン・エンタテインメント(株) オリコン・モバイル(株) オリコンDD(株) オリコン・ワールドエージェンシー(株) フランクリン・ミント(株) CINE WELCOME CO.,LTD. (2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 WEB STORE MUSIC FOR US, S.L. DCG PLUS INC. WEB STORE MUSIC FOR US, S.L.については、重要性が増したため、DCG PLUS INC.については、子会社のCINE WELCOME CO., LTD. が同社株式を取得し関連会社となったため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。 (2)持分法を適用していない関連会社 (ZAHORI MEDIA, S.L.及び(株)ミュージックアンドメディア)は、中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。 (3)SOZO工房戦略投資事業有限責任組合1号については、当社が出資持分割の100分の20を所有していますが、当社は同組合の財務及び事業の方針の決定に対して影響力を有していないため、関連会社に該当いたしません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p>	<p>CINE WELCOME CO.,LTD.の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当分を純額で取込む方法によっております。 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成16年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については下記のとおり、また、残存価額については取得価額の10%としております。 建物及び構築物：8年～39年 工具、器具及び備品：2年～10年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 返品調整引当金は雑誌の返品による損失に備えるため、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 連結子会社であるオリコン・エンタテインメント㈱及びCINE WELCOME CO., LTD. は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間における退職給付債務及び年金資産の見込額（簡便法）に基づき計上しております。ただし、オリコン・エンタテインメント㈱は、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「長期前払費用」に前払年金費用513千円を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、各子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金及び社債</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p>
--	--

	<p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①繰延資産の処理方法 創立費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 3年均等償却を行っております。</p> <p>②消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,278,980千円であります。 なお、当中間会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用方針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用方針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則(平成18年4月26日 内閣府令第56号)を適用し、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、無形固定資産「その他」に含まれていた営業権の金額は、前中間連結会計期間末は110,700千円、前連結会計年度末は98,400千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「地代家賃」の金額は87,714千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則(平成18年4月26日 内閣府令第56号)を適用し、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却」及び「営業権償却」を「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「連結調整勘定償却」の金額は11,130千円、「営業権償却」の金額は12,300千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「長期前払費用」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「長期前払費用」の金額は121,792千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「雑給」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「雑給」の金額は5,533千円であります。</p> <p>「地代家賃」は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている、「地代家賃」の金額は74,986千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. _____</p>	<p>※1. 担保に供している資産 現金及び預金 32,015千円 子会社であるオリコン・ワールドエージェンシー㈱の取引先に対する保証状発行のための保証金として差入れたものであります。</p>	<p>※1. 担保に供している資産 現金及び預金 32,015千円 子会社であるオリコン・ワールドエージェンシー㈱の取引先に対する保証状発行のための保証金として差入れたものであります。</p>
<p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 200,593千円</p>	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 15,671千円</p>	<p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 20,173千円</p>
<p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 51,643千円</p>	<p>※3. _____</p>	<p>※3. _____</p>
<p>※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>コミットメント ラインの総額 2,000百万円 借入実行残高 500百万円 差引額 1,500百万円</p>	<p>※4. _____</p>	<p>※4. _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. _____	※1. _____	※1. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 15,800千円 土地 5,739 計 21,539
※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 370千円 ソフトウェア 95 計 465	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 566千円 ソフトウェア 9,333 計 9,899	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 705千円 ソフトウェア 3,266 長期前払費用 9,333 計 13,304
※3. 事業撤退損失は、当社子会社のPC向け音楽配信事業からの撤退に伴う損失であります。	※3. _____	※3. _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数
発行済株式				
普通株式	160,608	84	—	160,692
合計	160,608	84	—	160,692
自己株式				
普通株式	4,230	380	—	4,610
合計	4,230	380	—	4,610

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加84株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加380株は、平成18年6月2日開催の取締役会決議により買受けたことに伴うものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成12年新株引受権	普通株式	240	—	—	240	—
	平成14年新株予約権	普通株式	2,880	—	210	2,670	—
	平成17年新株予約権	普通株式	1,055	—	56	999	—
	平成18年新株予約権	普通株式	745	—	—	745	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使及び消却によるものです。

2. 平成17年新株予約権及び平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,366	175	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年9月30日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>543,497</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>140,817</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△35,023</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>649,291</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	543,497	有価証券勘定	140,817	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△35,023	現金及び現金同等物	<u>649,291</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,162,766</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>20,005</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△42,815</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,139,956</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,162,766	有価証券勘定	20,005	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△42,815	現金及び現金同等物	<u>1,139,956</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年3月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>960,937</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>20,006</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△33,215</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>947,728</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	960,937	有価証券勘定	20,006	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△33,215	現金及び現金同等物	<u>947,728</u>
現金及び預金勘定	543,497																									
有価証券勘定	140,817																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△35,023																									
現金及び現金同等物	<u>649,291</u>																									
現金及び預金勘定	1,162,766																									
有価証券勘定	20,005																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△42,815																									
現金及び現金同等物	<u>1,139,956</u>																									
現金及び預金勘定	960,937																									
有価証券勘定	20,006																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△33,215																									
現金及び現金同等物	<u>947,728</u>																									
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 営業譲受</p> <p>米国フランクリン・ミント社を親会社に持つS.R. ギャラリー・インクからの営業譲受に伴い取得した資産の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>257,824千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>108,850</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>93,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>459,675</u></td> </tr> </table>	売掛金	257,824千円	たな卸資産	108,850	営業権	93,000	計	<u>459,675</u>	<p>※2. 営業譲受</p> <p>米国フランクリン・ミント社を親会社に持つS.R. ギャラリー・インクからの営業譲受に伴い取得した資産の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>257,824千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>108,850</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>93,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>459,675</u></td> </tr> </table>	売掛金	257,824千円	たな卸資産	108,850	営業権	93,000	計	<u>459,675</u>								
売掛金	257,824千円																									
たな卸資産	108,850																									
営業権	93,000																									
計	<u>459,675</u>																									
売掛金	257,824千円																									
たな卸資産	108,850																									
営業権	93,000																									
計	<u>459,675</u>																									

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,330</td> <td>4,330</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,792</td> <td>5,207</td> <td>1,584</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>298,000</td> <td>193,700</td> <td>104,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309,122</td> <td>203,237</td> <td>105,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>63,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,689千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,478千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,952千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,826千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,623千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,991千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	4,330	4,330	—	工具、器具及び備品	6,792	5,207	1,584	ソフトウェア	298,000	193,700	104,300	合計	309,122	203,237	105,884	1年内	63,788千円	1年超	48,689千円	合計	112,478千円	支払リース料	33,952千円	減価償却費相当額	30,826千円	支払利息相当額	2,623千円	1年以内	4,118千円	1年超	8,873千円	合計	12,991千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,330</td> <td>3,608</td> <td>721</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>14,970</td> <td>10,515</td> <td>4,454</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>303,749</td> <td>139,629</td> <td>164,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,049</td> <td>153,753</td> <td>169,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>63,017千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,333千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,350千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,292千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,883千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,972千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,252千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	4,330	3,608	721	工具、器具及び備品	14,970	10,515	4,454	ソフトウェア	303,749	139,629	164,120	合計	323,049	153,753	169,296	1年内	63,017千円	1年超	113,333千円	合計	176,350千円	支払リース料	35,559千円	減価償却費相当額	32,292千円	支払利息相当額	3,883千円	1年以内	3,280千円	1年超	4,972千円	合計	8,252千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,330</td> <td>4,041</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>14,970</td> <td>11,543</td> <td>3,426</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>303,749</td> <td>169,649</td> <td>134,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,049</td> <td>185,234</td> <td>137,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>63,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,394千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,961千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70,162千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,773千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,145千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,054千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,371千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,330	4,041	288	工具、器具及び備品	14,970	11,543	3,426	ソフトウェア	303,749	169,649	134,100	合計	323,049	185,234	137,815	1年内	63,567千円	1年超	81,394千円	合計	144,961千円	支払リース料	70,162千円	減価償却費相当額	63,773千円	支払利息相当額	7,145千円	1年以内	2,317千円	1年超	4,054千円	合計	6,371千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	4,330	4,330	—																																																																																																																	
工具、器具及び備品	6,792	5,207	1,584																																																																																																																	
ソフトウェア	298,000	193,700	104,300																																																																																																																	
合計	309,122	203,237	105,884																																																																																																																	
1年内	63,788千円																																																																																																																			
1年超	48,689千円																																																																																																																			
合計	112,478千円																																																																																																																			
支払リース料	33,952千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	30,826千円																																																																																																																			
支払利息相当額	2,623千円																																																																																																																			
1年以内	4,118千円																																																																																																																			
1年超	8,873千円																																																																																																																			
合計	12,991千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	4,330	3,608	721																																																																																																																	
工具、器具及び備品	14,970	10,515	4,454																																																																																																																	
ソフトウェア	303,749	139,629	164,120																																																																																																																	
合計	323,049	153,753	169,296																																																																																																																	
1年内	63,017千円																																																																																																																			
1年超	113,333千円																																																																																																																			
合計	176,350千円																																																																																																																			
支払リース料	35,559千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	32,292千円																																																																																																																			
支払利息相当額	3,883千円																																																																																																																			
1年以内	3,280千円																																																																																																																			
1年超	4,972千円																																																																																																																			
合計	8,252千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	4,330	4,041	288																																																																																																																	
工具、器具及び備品	14,970	11,543	3,426																																																																																																																	
ソフトウェア	303,749	169,649	134,100																																																																																																																	
合計	323,049	185,234	137,815																																																																																																																	
1年内	63,567千円																																																																																																																			
1年超	81,394千円																																																																																																																			
合計	144,961千円																																																																																																																			
支払リース料	70,162千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	63,773千円																																																																																																																			
支払利息相当額	7,145千円																																																																																																																			
1年以内	2,317千円																																																																																																																			
1年超	4,054千円																																																																																																																			
合計	6,371千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	4,749	4,723	△26
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	11,133	12,442	1,309
合 計	15,882	17,165	1,282

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
転換社債型新株予約権付社債	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	428,563
中期国債ファンド	10,010
追加型公社債投資信託受益証券	10,007
投資事業有限責任組合	195,520
MMF	120,800
大和SMB C #844FR	25,000
合 計	889,901

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	6,594	6,297	△296
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	11,133	11,988	855
合 計	17,727	18,285	558

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	93,534
中期国債ファンド	10,004
追加型公社債投資信託受益証券	10,001
投資事業有限責任組合	100,000
MMF	—
大和S M B C # 844 F R	25,000
合 計	238,539

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	4,749	5,656	906
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	11,133	12,627	1,493
合 計	15,882	18,283	2,400

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	156,152
中期国債ファンド	10,004
追加型公社債投資信託受益証券	10,001
投資事業有限責任組合	97,729
MMF	—
大和S M B C # 844 F R	25,000
合 計	298,888

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引に該当するため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引に該当するため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引に該当するため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：千円)

	データベース 事業	メディア 事業	フランクリ ン・ミント 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売 上高	239,123	2,062,081	478,722	2,779,928	—	2,779,928
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,000	60,000	—	159,000	△159,000	—
計	338,123	2,122,081	478,722	2,938,928	△159,000	2,779,928
営業費用	268,663	2,036,733	482,241	2,787,638	89,635	2,877,274
営業利益	69,460	85,347	△3,518	151,289	△248,635	△97,346

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

(単位：千円)

	データベース 事業	メディア 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売 上高	219,180	2,469,486	108,275	2,796,942	—	2,796,942
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	294,650	60,000	—	354,650	△354,650	—
計	513,830	2,529,486	108,275	3,151,593	△354,650	2,796,942
営業費用	201,358	2,194,140	113,680	2,509,179	△81,470	2,427,708
営業利益	312,472	335,345	△5,404	642,414	△273,179	369,234

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(単位：千円)

	データベース 事業	メディア 事業	フランクリ ン・ミント 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売 上高	442,906	4,668,477	582,278	5,693,662	—	5,693,662
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	402,650	120,000	—	522,650	△522,650	—
計	845,557	4,788,477	582,278	6,216,312	△522,650	5,693,662
営業費用	455,148	4,081,950	542,083	5,079,182	2,181	5,081,363
営業利益	390,408	706,527	40,194	1,137,130	△524,831	612,298

(注) 1. 事業の区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業、インターネットメディア事業等
フランクリン・ミント事業	コレクションアイテムを中心とした通信販売事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位：千円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	248,635	273,179	524,831	提出会社の総務 部門等、一般管理 部門にかかる費用

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）、前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）、前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

(単位：千円)

	アジア	計
I 海外売上高	280,834	280,834
II 連結売上高		2,779,928
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	10.1	10.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

アジア・・・韓国、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

海外売上高は連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	8,194.28	10,943.24	11,353.89
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	△2,763.78	1,478.56	1,751.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	1,444.15	1,713.72

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	△431,748	229,913	272,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	△431,748	229,913	272,828
期中平均株式数(株)	156,217	155,498	155,803
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,705	3,399
(うち新株予約権)	(—)	(3,705)	(3,399)
希薄化効果を有しないため、潜在調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>平成17年10月28日開催の当社取締役会において、当社第6期株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280上ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)の発行について、次のように決議しております。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成17年10月28日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 1,055個 (新株予約権1個につき普通株式1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 1,055株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際する払込価額 新株予約権1個当たり 156,150円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 164,738,250円</p> <p>(7) 新株予約権の権利行使期間 平成19年7月1日から 平成26年3月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価額の内資本組入額 1株につき 78,075円</p> <p>(9) 新株予約権の割当対象者 当社及び子会社の取締役並びに従業員 合計72名</p>	<p>平成18年4月26日開催の当社取締役会において、当社第6期株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280上ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)の発行について、次のように決議しております。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月26日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 745個 (新株予約権1個につき普通株式1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 745株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際する払込価額 新株予約権1個当たり 165,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 122,925,000円</p> <p>(7) 新株予約権の権利行使期間 平成19年7月1日から 平成26年3月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価額の内資本組入額 1株につき 82,500円</p> <p>(9) 新株予約権の割当対象者 当社及び子会社の取締役並びに従業員 合計24名</p>